

大阪市

市長 松井 一郎 様

大阪市教育委員会

教育長 山本 晋次 様

2021年6月15日

大阪教育合同労働組合

執行委員長 増田 俊道

大阪支部代表 山口 昌孝

抗議文

4月19日、松井大阪市長（以下、市長）は、大阪市立小中学校の通常授業を中止し「原則オンライン授業」に切り替えるという方針を公表した。翌20日、市長部局と市教委事務局は協議を行い、22日に各校長宛通知（『ICTを活用した学習について（小中事務連絡）』）を行っている。この間、内容の決定に関わって、教育委員会議は招集されず、教育委員との持ち回り協議も行われていない。5月11日に定例的に開催された教育委員会議でも、教育委員から「報道によって初めて通知内容を知った」との発言があり、教育長は「市長のご判断により教育長として専決した」と明らかにしている。

このような異例で拙速な決定により、ほとんどの学校では、オンライン等ICTを活用した授業を行うためのハード・ソフト両面の準備が整わない中での強行によって、学校現場が大きな困難と混乱に陥ったことは報道等でも周知の通りである。オンライン授業は授業時数にカウントされず、この間の授業時数が半減し、年間授業計画を見直さざるを得なくなった。現場の困難に対して、5月17日、大阪市立小学校の現職校長が「大阪市教育行政への提言」を提出し、大阪市内外の教員、保護者、市民から大きな共感を呼んだ。教育環境を憂慮した現場の提言であったにもかかわらず、市長は謙虚に提言内容を検討することなく、この提言を行った校長に対して、「社会人として外に出たことがあるのか」「ルールに従えないなら組織を出るべき」などの外的な反論で提言者の尊厳を傷つけ、懲戒処分もちらつかせる発言を行った。

さらに、このような状況下で、学習の遅れが深刻になり、児童生徒たちは強いストレスを受ける状態であったにもかかわらず、5月27日から実施されている「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）」に合わせて、大阪府独自テスト「すくすくウォッチ」まで大阪市立小学校の5・6年生への実施を強行した。中には、一日の中で2つのテストを実施した小学校もあった。

正式な手続きを経ずに方針を決定し、教員や児童生徒および保護者に大きな混乱と大阪市の教育行政への不信を拡大させた、松井市長と山本大阪市長に組合は抗議をするとともに、学校現場の実情を理解した教育行政を行うことを強く要請する。